公益社団法人 千葉市観光協会

1 団体概要

設立年月日	昭和58年6月27日	出資・出捐状況	0 千円 （うち市 0 千円 ）
設立目的	千葉市及びその周辺地域の産業、技術や文化、歴史等の資源等を活用して、千葉市における魅力ある観光と国際的なコンベンションの振興を図り、もって千葉市の産業と経済を活性化させるとともに、文化の向上と国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区千葉港2番1号 千葉中央コミュニティセンター10階		
代表者	会長（代表理事） 足立 久男		
所管課	経済農政局経済部観光プロモーション課		

2 組織状況

（令和5年4月1日現在） （単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		1	25	26
	うち市OB	1	0	1
	うち市派遣	0		
職員		2		
	うちプロパー	2		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	0		
計		3		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3 財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
総収入（A）	275,095,555	588,240,819	183,682,775
総支出（B）	271,078,834	564,890,432	192,227,789
当期収支（A－B）	4,016,721	23,350,387	▲ 8,545,014
総資産（C）	506,405,879	190,959,219	111,961,599
負債（D）	496,772,156	157,975,109	87,522,503
正味財産合計（C－D）	9,633,723	32,984,110	24,439,096
市補助金	54,195,238	74,417,738	69,338,848
市委託料	4,488,000	0	59,400

職員平均年齢	54.0 歳	職員平均給与（年額）	7,397,280 円	役員平均報酬等額（年額）	－ 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　※常勤役員についての平均

4 実施事業

（単位：円、％）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
千葉の農林水産物を活用した飲食及び物品販売事業	自主収益	ZOZOマリンスタジアム内にある売店施設「千葉つくたべキッチン」の運営他	58,069,318	0	0.0
観光資源開発事業	自主公益	千葉市や連携する市の魅力ある観光資源を活用した体験型観光プランの提供他	23,447,427	20,275,167	86.5
千葉市観光情報センター運営事業	自主公益	JR千葉駅前広場及びJR海浜幕張駅構内に設置する観光情報センターの運営（案内、相談業務）	28,412,602	21,859,250	76.9
観光広報及び観光客誘致事業	自/受公益	観光広報活動（ブループロモーション業務他）、観光客誘致活動（千葉市民花火大会他）	14,152,194	1,028,707	7.3
観光情報発信事業	自主公益	千葉市観光ガイド（Web版）の運用保守、観光ガイドマップ及び観光ガイド「千葉とっておき」発行等による情報発信を実施。	11,017,644	7,100,280	64.4

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし

情報公開	HPアドレス	www.chibacity-ta.or.jp
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

（単位：％）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	19.7	12.7	37.7
	受託事業収入率	1.6	0.0	0.0
	自主事業比率	98.3	100.0	100.0
効率性	人件費比率	25.3	13.2	37.1
	管理費比率	1.6	0.7	2.2
安全性	自己資本比率	1.9	17.3	21.8
	流動比率	101.8	129.3	128.7
	固定長期適合率	86.5	62.0	34.4

６ 活動指標(個別指標)

活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	備考
正会員数	672	644	633	
会費収入	8,899,500	8,276,500	8,918,000	
観光情報センター案内件数	41,702	61,661	77,403	
市内観光客入込客数	12,214,331	13,831,869	17,993,895	年次集計（2022.1.1～2022.12.31）

７ 経営改善計画

計画期間	R　4　年度　～　8　年度
経営方針	当協会が果たすべき役割を再認識するとともに、経営理念の達成に向け、経営の効率化・自立性の向上など経営改善に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ります。 また、「千葉市の観光振興がもたらす交流人口の増加、都市イメージの向上、国際交流の促進などの効果が創造できるよう、市民をはじめ企業・団体等と連携を図り、国内外から千葉市に訪れたくなる魅力溢れるまちづくりを千葉市と共に推進する。」ことを念頭に観光振興に関する事業のより一層の充実・強化を行っていきます。 そして、民間で実施できない公共サービスを市と連携して当協会が担うことが本来の役割であり、今後も行政機能を補完、代替、支援するとともに、「公益性」「効率性」「自主自立」の観点を踏まえた民間参入が見込めない事務事業機会を捉えて参ります。
経営課題	（1）事 業 当協会は、平成２４年３月に公益社団法人の移行認定を受け、令和元年度に取り纏めた「千葉市観光交流ビジョン」に基づき、「まちづくりの一環としての観光振興」に取り組んでいます。 （課題） ①令和6年度より市補助金の補助率が10/10から1/2へ変更予定。（現状の組織体制、事業・事務の実施方法の見直し） ②既存事業の運営方法の見直しと効率化、優先順位づけ等、事業の再構築。（特に収益があがっていない既存事業の関わり方、運営方法の見直し）。 ③収益性が高い・持続性がある事業は、既に民間が着手済であること（会費収入、収益事業（ZOZO売店）収入の大幅な増額は期待できない） ④新規事業に対応する人的リソースがないこと。 2）財　務 収益事業における収益率の改善を重点課題に掲げ、安定的な財源の確保に取り組んできましたが、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、集客イベントの開催中止及び収益事業の営業休止により、財務状況が著しく悪化しました。 そこで、コロナ禍における緊急対策となる国の助成金や県補助事業等を活用して、旅行需要の回復と観光産業の活性化に向け一定の財源を確保したものの、持続的な事業活動を実施していくための根本課題解決には至ってません。 現状の組織体制を維持し、事業継続を図る場合、令和5年度には約3,000千円の財源不足が見込まれ、正味財産の取り崩しによる充当をする必要があります。そして、令和6年度から市補助金見直し（補助率10/10→1/2へ）が実施された際には、債務超過（単年度で約30,000千円の財源不足）に陥ることが見込まれます。 また、賛助会員制度を含めた会員組織の増強や広告料収入の確保等を進め、自主財源の拡充を図っていくことは勿論のこと、千葉市観光振興における行政、民間、協会の役割の再確認と今後の協会のあり方を改めて協議する必要があると認識しております。

＜取組項目＞

取組項目		R4 年度策定の計画			特記事項
		取組前（R3年度）	目標（R8年度）	現状（R4年度）	
経営の効率化					
	経費の縮減策（事務費、管理費）	実施	実施	実施	
	既存事業の運営及び実施方法の見直し	未実施	実施	一部実施	紙媒体の見直し・効率化を検討・実施（千葉あそび、千葉とっておき）
	事務事業評価の実施	一部実施	実施	一部実施	担当者による自己評価（課題・問題点の共有）
	来訪者満足度調査の実施	一部実施	実施	一部実施	観光商品（千葉あそび等）の利用者アンケート実施
	収益事業による安定した自主財源の確保	実施	実施	実施	
	新たな事業の創出に関する調査研究	一部実施	実施	一部実施	
組織・運営体制					
	役員数の適正化	実施	実施	実施	
	職員の配置人員の見直し	実施	実施	実施	
	多様な人材を活用した役員の登用	実施	実施	実施	
	経営者の職務権限・責任の明確化	実施	実施	実施	
	有期雇用職員の有効活用	実施	実施	実施	
	適切な情報公開手続きの実施	実施	実施	実施	
	適切な個人情報管理の実施	実施	実施	実施	
人事・給与制度					
	能力・成果に基づく人事・給与制度の導入	一部実施	実施	一部実施	R5年度より試験導入予定
	給与体系の適正化（見直し）	実施	実施	実施	
	退職給付費用の適正化	実施	実施	実施	
	職員研修の充実	実施	実施	実施	
	人材育成計画の策定	未実施	実施	未実施	正規職員の減少、有期雇用職員の増加
	出向及び転籍による人材の有効活用	実施	実施	実施	
	勧奨退職制度の活用	実施	実施	実施	
団体の資金運用					
	安全かつ確実な資金運用	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定					
	経営改善計画の策定	未実施	実施	実施	

８　外郭団体による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 既存事業の運営方法見直しと効率化、優先順位づけ等、事業の再構築に取り組んでいる。特に、体験型観光プランの造成・運営「千葉あそび」や観光ガイドブック「千葉とっておき」事業等におけるコンテンツの充実を保持しつつ、紙媒体の仕様を改善し、WEB媒体の拡充を図るなど経費節減と業務の効率化を実施した。 （2）組織・運営体制 本年度も千葉中央コミュニティセンターに協会事務局を設置し、市観光部門等との連携を図り、情報の共有化と事業推進を強化するとともに、市からの事業移管を円滑に進めるため、組織体制の強化に向け概ね計画とおり遂行した。なお、本年度で正規職員2名が退職し、1名を嘱託職員として再雇用したが、会員事業者との連携強化を図るためにも、正規職員の補充を図る必要があると認識している。 （3）人事・給与制度 職員に係る給与については、引き続き団体の業績、経営状況等を踏まえ地域手当の支給停止等の措置を継続して人件費の抑制に努めた。また、令和5年度から人事考課制度試験導入予定。 （4）団体の資金運用 資金運用は、地元金融機関の大口定期預金、国債及び地方債に限定して安全確実に行うなど概ね計画的に遂行した。 （5）経営改善計画の策定 民間事業者が主体となり取り纏めた千葉市観光交流ビジョンの実現に向け、長期的・全体的視点に立った方針・方策のもと、市との協議を進め、事業活動の推進と効率化に向けた経営改善計画を改訂した。
総合評価	本年度は、移管された市事業や事務事業の効率化等に継続的に取り組むとともに、物価上昇に伴う経費上昇を抑制するため、既存事業の運営方法見直しと効率化を重点課題とし観光プロモーション事業に取り組んだ。なお、次年度以降、観光需要をコロナ以前の水準に戻すことを目指し、引き続き事業運営のあり方見直し、効率化を進めながら事業活動を実施しなければならないことから、既存事業の改革や収益事業の推進が課題として残った。
今後の方針	公益社団法人として一般法及び認定法の基準に適合するよう計画的に組織等の整備を推進し、引き続き千葉市との連携強化を図り、共通の課題や目的を共有し、R4年度に策定した経営改善計画に基づき、千葉市観光の発展に向けた観光施策に積極的に取り組むとともに、当期収支の均衡による経営の安定化に向けて計画的に経営改善に取り組む。

９　所管局による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 既存事業の運営方法の見直しと効率化、優先順位づけ等、事業の再構築に取り組んでいる点は評価できる。 一方で、物価上昇に伴う経費の上昇などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮した既存事業のスクラップ&ビルドを図るとともに、異業種連携によるイノベーションの創出やマーケティングコスト削減など、より効率的かつ効果的な経営の実現に努めていただきたい。 （2）組織・運営体制 正規職員２名の退職に合わせ嘱託職員を１名採用したが、会員事業者との連携強化や、安定的かつ高水準の観光プロモーション事業を維持できるよう正規職員の補充を図る必要がある。 （3）人事・給与制度 経営状況等を踏まえ地域手当の支給停止等の措置を継続して人件費の抑制を図るなど、経費削減に取り組んでいる点は評価できる。 今後も、団体の専門性を生かした効率的かつ安定的な事業実施を確立するため、有能な若手人材の定着と、経験豊富な専門職員の育成などに努めていただきたい。 （4）団体の資金運用 大口定期預金、国債・地方債などの低リスク商品での運用となるため、問題は認められない。 （5）経営改善計画の策定 令和4年度においては「経営改善計画」を策定し、事業活動の推進と効率化に向けた取組を推進した。同計画に基づき、持続可能な組織運営と適切な事業実施を推進し、安定的な経営に繋がる取組を進められたい。
総合評価	令和4年度は、令和2年度、3年度に緊急経済対策の一環として実施した県補助金事業の活用がなかったことから、当期正味財産増減額が赤字に転じた。 今後は、経営改善計画に基づき、財務状況を踏まえた、事業の選択と集中を推進するとともに、経費の見直しや、新たな財源確保の取組などを計画的に進めていただきたい。
今後の方針	引き続き、公益目的事業を拡大しながら自主事業の収益増大及び新規開発を行うことで、公益社団法人として安定的に存続できる財務状況にすることが求められる。 千葉市としては、協会の財務状況に注視しながら、協会が所有する人的・物的資源で最大限の成果が得られるよう連携するとともに、地域の観光協会の強みを生かし、異業種連携や県内自治体との連携など、従来の枠に捉われない観光プロモーション施策の展開が実現できるよう支援する。